

令和 3 年度 事業計画書
令和 3 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

令和3年度事業計画

〔事業計画の概要〕

本会の事業収入の柱は、学校保健分野、母子・地域保健分野、職域保健分野及び診療部門である。例年、順調な右肩上がりの経過をたどってきたが、令和2年に世界を襲ったCOVID-19のパンデミックは、その順調な経過を一変させた。同年4、5月は国の方針に基づき、一部業務を中止した。これにより令和2年度の収入減は4億円に上る見込みだ。創立以来の受難である。しかしながら、職員は骨身を惜しまず必死に励んでくれた。そして、設備投資を抑え、職員の賞与を減じ、役員の報酬を削減するなどの苦肉の策で、例年通りとはいかないが、赤字を出さない程度で令和2年度は幕引きできそうである。

では令和3年度の事業は令和元年度並みに回復できるかといえば、決して楽観できるものではない。学校保健分野では、学校安全保健法に基づく検査検診以外は削減される可能性がある。母子保健では出生児数の減少が続き、また地域保健では、特にがん検診の受診控えが恒常化しつつある。職域保健では、1年に2回健診を実施してきた企業が1回に減じたり、テレワークの普及により、特に巡回検診の減少傾向が続く。これは何も本会だけに限ったことではなく、健診業界が一様に頭を抱える難問である。そうした中で後述のごとく、令和3年度事業を例年通り遂行する所存である。相当な覚悟と努力を要することを計画の行間から読み取ってほしい。

経済産業省では、平成26年度から健康経営に係る各種顕彰制度として「健康経営銘柄」の選定を行っており、平成28年度には「健康経営優良法人認定制度」を創設した。優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係団体や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的評価を受けることができる環境の整備を目標としている。本会もこの認定をめざすべく、令和元年10月に「健康経営宣言」を内外に示し、健康経営推進室を中心に、役職員一丸となって様々な施策に取り組んできた。その結果、本会はこの程、調査に回答した2523法人のうち上位500法人に当たる「健康経営優良法人2021 ホワイト500」の認定を受けることとなった。底力の一端である。加えて、令和3年度はCOVID-19により停滞、遅延していたライソゾーム病スクリーニング検査のパイロットスタディも再開される見通しである。

一刻も早く従来の右肩上がりの状態に戻したい。事業収入が増加すれば、研究事業や教育事業も再び活性化する。

例年の「概要」とはその内容が異なるが、COVID-19に免じてご容赦願いたい。

理事長 小野良樹

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校保健安全法で定められた春季での検査検診が行えず、秋以降の実施となってしまった。時期が変わったことによる、有所見率や疾病の発見率への影響について検証を行う。

近年、学校保健事業から撤退もしくは縮小している健診機関も見受けられる。本会では引き続き、検査検診方法や精度管理に理解を示していただける顧客との関係を強化し、渉外活動をさらに進めていく。

心臓検診は、心筋症や致死性の不整脈、先天性の心疾患の発見に向けてより効果的なスクリーニング法の確立を目指す。

腎臓検診は、試験紙法に代わる検査法・検査項目を模索する。

脊柱側弯症検診は、令和2年度より新検査機器「3Dバックスキャナー」を導入した。今後は、機器による側弯症検診を実施していない地域への渉外活動の強化と共に、判定精度向上の検証を進めていく。

生活習慣病予防健診は、令和元年度より一部地域で新システムを導入した。今後は各地域で新システムが実施されるよう働きかけを行っていく。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施している新生児マススクリーニング検査は、発育発達の障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげている。令和元年度より発足した東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会では、新生児マススクリーニング検査の諸問題等について協議・検討を行い、より一層効果的で検査精度の高いスクリーニング事業を目指す。また、新生児マススクリーニング検査の対象疾患は現在20疾患であるが、その他の先天性代謝異常症の中にも治療可能な疾患が増えていることから、東京慈恵会医科大学と共同で新たにライソゾーム病のスクリーニング検査の試験研究を引き続き行い、早期の発見・治療に向けたスクリーニング方法の確立を目指す。

東京都では、「がん検診精度管理のための技術的指針」に沿って、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診に従事する者の資質向上及び検診精度の向上を図ることを目的に、東京都がん検診従事者講習会を開催している。東京都福祉保健局から委託を受け、令和2度に引き続き本会が本講習会の企画・運営を行い、東京都におけるがん検診の精度管理事業に寄与する。

地域住民の検診については、重要課題である受診率の向上ならびに精度管理の徹底について行政及び医師会との連携を図りつつ引き続き取り組んでいく。また、島しょ等の遠隔地における検診についても、地域による隔たりが生じないよう精度の高い検診を実施する。

(3) 職域保健

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、4月には「緊急事態宣言」が発令され、健康診断事業に大きな影響をもたらした。健康診断事業の再開後は、健診関連8団体が策定した「健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策について」を基に、感染防止対策を徹底してきた。今後も受診者と本会スタッフの双方が安心・安全な環境で健康診断が遂行できるように努める。各事業所の無症状な方を対象とし、介護・教育の現場、海外渡航等のニーズに基づく新型コロナウイルス関連検査の取り組みについて検討・準備を進める。

第3期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用について各医療保険者が特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるよう提案をしていく。令和2年度は様々な原因により協会けんぽの初回面接開始の取り組みができなかったが、令和3年度は状況を踏まえつつ前進するよう努める。

その他、東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の保持増進のための指針に基づく健診・検査の協力を行うと共に、疫学的研究についても例年通り参加協力する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康経営に取り組む企業が令和2年度は10,000社を超えており、各企業は積極的に従業員の健康づくりを行っている。健康増進部では、企業の要望に応じた健康づくり支援メニューが提供できることを目指す。食事、運動、睡眠、適量飲酒、禁煙等良い習慣の獲得へ向けての各種健康教育に加え、令和3年度は、メンタルヘルスセルフケア教育の一つとして、マインドフルネス支援の事業化を行う。教育の実施においては、対面式、オンライン式、オンデマンド式等多様なニーズに対応できるようにしていく。さらに、人間ドック時提供の食育弁当は「健康な食事・食環境」認証制度（スマートミール認証制度^{*}）における認証を目指す。

第2期データヘルス計画及び第3期特定保健指導は、それぞれ4年目となった。健康経営の推進も相まって、医療保険者の特定保健指導の実施率向上に向けてのニーズは高まっている。本会ではICT活用も含めたさまざまな特定保健指導プログラムを用意し、ニーズにかなない、かつ効果的な支援を目指したい。

国連サミットで採択された持続可能な開発目標SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向け、機関誌『よほう医学』の執筆活動やホームページ及びFacebook等での情報提供を積極的に行っていく。また、健康寿命の延伸に向け、講演や学会報告等の健康づくりを支援する環境づくり活動も継続して取り組んでいく。

*スマートミール認証制度は、健康な食環境整備を目指した「健康な食事・食環境」推進事業の一環として行われている制度。外食・中食・事業所給食で、スマートミールを継続的に、健康な空間で提供している店舗や事業所を認証する制度であり、認証は日本栄養改善学会など複数の学会等からなる「健康な食事・食環境」コンソーシアムが行う。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 『年報』の発行

『年報』（令和2年度活動報告：通巻51号）を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関誌『よほう医学』の発行

機関誌『よほう医学』を四半期毎に各8,000部発行し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報を発信する。

3) ホームページ、SNSによる情報提供

ホームページ(ウェブサイト)、SNS(Facebook、Twitter等)を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年3回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催

本会超音波技師の高度な知識、さらなる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。本会において悪性を疑った症例、診断に困窮した症例を国立がん研究センター中央病院に精査目的で紹介している。このカンファレンスでは紹介した症例について、同センターの水口安則医長より超音波画像の特徴や鑑別診断としてあげられる疾患の解説をしていただき、その後、造影超音波・CT・MRIなどのモダリティの検査結果、手術結果、詳細な病理診断を解説、指導をしていただく形式をとる。本会の技師のみでなく他施設の技師にも勉強の場として提供する予定である。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に1回、がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医師及び近隣医師(精中機構A、B認定医に限る)を対象とし、聖路加国際病院放射線科の角田博子医長を講師として招聘し、マンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

乳がん検診・診療に携わる医師（公募・定員48人）の教育・検診の普及を目的に、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力の他、学校保健の向上に関わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭等思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動等に協力する。その一環として、10月に行われる乳がん検診受診普及啓発活動「ピンクリボンin東京」に協力する。また、引き続き令和3年度1年間にわたり乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo健康ウオーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上のための多角的な普及啓発活動に対し協力する。

5) 各市区町村への協力

各市区町村が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。11月に町田市で行われる「町田市総合健康づくりフェア」において、子宮がん検診受診普及啓発活動に協力する。その他、各市区町村が実施する多角的な普及啓発活動に対し協力する。

6) 東京産婦人科医会への協力

東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「がん検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理や健康づくり、快適な職場づくりを支援する健康管理コンサルタントセンターの事務局を引き受けて、ヘルスケア研修会の開催（年6回）、無料コンサルテーションの実施、ホームページでの情報発信等の活動に協力する。

8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営に協力する。コロナ禍の中、オンラインを利用した健康情報の提供等を計画する。

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会、調査等にスタッフを派遣し協力する。

特に腹部超音波では研修会へ講師を派遣する。また腹部超音波検査精度管理調査は、全国の健診機関から提出された腹部超音波の正常例、症例に関する画像を客観的に審査するものであり、審査員として本会からは、小野良樹医師をはじめ多数の超音波技師が協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

鉄欠乏性貧血の早期予防には定期的な検診の実施と、潜在性鉄欠乏段階での効果的な栄養指導の実施が有用と考えられている。特に未成年者に対しては学校検診が有用とされるが、採血での検査には少なからず事故を伴うことがあるため、希望制（任意）での実施に留まっている。

本会では、株式会社ファンケルと共同して、血清フェリチン値と唾液フェリチン値の相関について有用性評価試験を実施したが、唾液検査よりも簡便に採取が可能な尿検体でも同様の相関を有するかを検証すべく、尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認し、尿中フェリチン値の有用性を令和2年度に引き続き検討する。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に関する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っている。この研究は、将来的に遺伝子診断によって進行性の側弯症を同定し、早期の治療介入や新たな治療法の開発に寄与することを目的としている。本会は、令和2年度に引き続きこのプロジェクトに

参画し、脊柱側弯症 2 次検診の受診者の中で本研究への参加に同意された中学女子の「DNA サンプル」の採取及び同時に行う「日常生活習慣に関するアンケート調査」に協力する。研究では、遺伝子情報と環境因子との関連についても解析し、側弯の発生、進行に関連する遺伝子の意義について明らかにする。

3) 先天性副腎過形成症の二次検査方法の研究

先天性副腎過形成症（以下 CAH）の新生児マススクリーニング検査では、免疫アッセイ法の抽出法による二次検査の結果によって陽性判定を行っている。二次検査に高速液体クロマトグラフィー—タンデム質量分析法（LC-MS/MS 法）を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は東京医科歯科大学発生発達病態学分野の鹿島田健一講師の指導のもと、CAH の確定診断・経過観察等のための検体を対象として、その有用性を令和 2 度に引き続き研究する。

4) タンデム質量分析計による検査の二次検査方法の研究

タンデム質量分析計（MS/MS）を用いた新生児マススクリーニング検査では、類似物質や薬剤による偽陽性が課題となっている。二次検査に LC-MS/MS 法を導入することで、偽陽性例の削減による陽性的中率の向上及び病態の鑑別に有用なデータ提供が期待できる。

本会は日本大学病院小児科の石毛美夏准教授の指導のもと、一次検査で要精査となった児等で、本会の依頼検査事業として検査依頼を受けた検体を対象として LC-MS/MS 法を測定し、LC-MS/MS 法の二次検査法としての有用性を令和 2 年度に引き続き研究する。

5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病（LSD）はライソゾーム中の酵素が先天的に欠損しさまざまな障害を生じる疾患の総称で、検査方法と治療法が開発されて日本のいくつかの施設では有償スクリーニングが行われている。

本会は、脳神経疾患研究所先端医療研究センター長・遺伝病治療研究所の衛藤義勝所長、東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター遺伝子治療研究部の大橋十也教授、国立成育医療研究センターライソゾーム病センターの奥山虎之センター長の指導のもと、協力病院にて同意を得られた新生児のろ紙血液を対象として、LC-MS/MS 法による検査の有用性を研究する。さらに、2000～3000 人の新生児の検体を用いた試験研究を行い、陽性検体の専門医による判定及び遺伝子検査等による確定診断を含めた研究を進め、包括的な検査システムを確立していく。

6) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会（ALCA）について、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムを利用しCT 検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。また、肺がんだけでなく COPD についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成 29 年度から開始した遺伝子と COPD との関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、平成 29 年 1 月に開始した東北医科薬科大学の佐川元保教授を班長とする「低線量 CT による肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究（J ECS Study）」への協力も引き続き行う。

7) 超音波検査による乳がん検診の有用性を検証する研究

平成 19 年度より始まった本研究（J - START）については、令和 3 年度は検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるよう結果報告書等を作成する。

8) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために、乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

9) 3D マンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究

本研究は、ホロジックジャパン株式会社との共同研究として、平成 29 年度より 3 年間の予定で開始したが、十分な症例数が集まったため 2 年間で終了した。令和 3 年度はトモシンセシスのスライスを 1 mm 厚から 6 mm 厚に変更して読影や判定に支障がないかの研究を行う予定である。6 mm 厚にすることで読影時間の短縮、データ量の削減を図ることが可能となる。

10) マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピューター自動診断システム（DLADS）の性能評価試験

国立がん研究センター東病院の向井博文医長を研究リーダーとし、全国の施設で撮影されたマンモグラフィの所見、良悪性の鑑別などを判定し、AI に対して教師データとして覚えさせることにより、日本人に特化したマンモグラフィ判定ができる AI ソフトを開発する目的で行われている。本研究は令和元年 7 月より開始している。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学研究を令和2年度に引き続き受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう関係団体と協力しながら支援していく。

(2) 保健（保険）事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っていく。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、上部消化管は平成29年度から全日2室で、下部消化管は平成27年度から全日1室で検査を可能とした。引き続き受診者増加に努める。

呼吸器（睡眠時無呼吸）外来に関して、精度の高い簡易検査及び精密検査を通じて罹患者の早期発見と、CPAP療法その他の治療を推進する。

平成29年度から開始した先天性代謝異常症の精密検査も含め、令和3年度もこれら保健（保険）事業の充実を図る。

また、新型コロナウイルスをはじめとする各種感染症の蔓延防止策として、行政や地区医師会等からの要請があれば、必要な対応を行っていく。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

令和3年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

・理事会

定例理事会：令和3年6月及び令和4年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・評議員会

定時評議員会：令和3年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

令和3年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		令和3年度 計画件数	令和2年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	129,000	124,000	5,000	104.0%
	精密検査	1,950	1,900	50	102.6%
尿	1次検査	430,000	407,000	23,000	105.7%
	2次検査	17,000	17,000	0	100.0%
	精密検査	3,450	3,900	△ 450	88.5%
生活習慣病予防健診		15,700	15,900	△ 200	98.7%
貧血検査		11,500	15,600	△ 4,100	73.7%
脊柱側彎	1次検査	93,000	88,500	4,500	105.1%
	精密検査	2,400	2,500	△ 100	96.0%
その他の検査		120,000	132,700	△ 12,700	90.4%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和3年度 計画件数	令和2年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診検査		235,000	235,000	0	100.0%
組織診検査		1,000	1,000	0	100.0%
喀痰細胞診検査		1,300	1,600	△ 300	81.3%
乳がん検診		11,000	12,000	△ 1,000	91.7%
子宮がん検診		5,000	5,300	△ 300	94.3%
胃がん検診		14,000	13,700	300	102.2%
大腸がん検診		6,500	5,000	1,500	130.0%
肺がん検診		15,000	10,000	5,000	150.0%
代謝異常検査		93,000	95,000	△ 2,000	97.9%
甲状腺機能低下症検査		96,000	97,000	△ 1,000	99.0%
副腎過形成症検査		96,000	97,000	△ 1,000	99.0%
妊婦甲状腺検査		13,000	15,000	△ 2,000	86.7%
S T I 検査		200	200	0	100.0%
健康診査		1,000	2,500	△ 1,500	40.0%
その他の検査		400	1,000	△ 600	40.0%

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目	令和3年度 計画件数	令和2年度 計画件数	対前年度		
			件数増減	比率%	
一般健康診断	144,300	163,000	△ 18,700	88.5%	
特殊健診	11,000	13,000	△ 2,000	84.6%	
人間ドック	9,500	9,500	0	100.0%	
がん検診	胃がん検診	27,000	30,000	△ 3,000	90.0%
	肺がん検診	900	1,000	△ 100	90.0%
	大腸がん検診	30,000	30,000	0	100.0%
	子宮がん検診	11,000	11,000	0	100.0%
	乳がん検診	12,000	12,000	0	100.0%
その他の検査	54,000	50,000	4,000	108.0%	
保健指導	18,000	18,000	0	100.0%	

A L C A 肺がん検診	170	250	△ 80	68.0%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	令和3年度 計画件数	令和2年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
内科	2,500	2,500	0	100.0%
消化器	6,700	6,500	200	103.1%
循環器	300	150	150	200.0%
糖尿病	1,000	1,000	0	100.0%
腎臓病	250	250	0	100.0%
呼吸器	800	800	0	100.0%
乳腺	1,750	1,750	0	100.0%
婦人科	3,500	6,000	△ 2,500	58.3%
甲状腺	1,700	1,500	200	113.3%
女性外来(更年期)	1,500	1,300	200	115.4%
代 謝	50	50	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁 煙	20	30	△ 10	66.7%
睡眠時無呼吸	800	700	100	114.3%
小児相談室	660	660	0	100.0%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	令和3年度 計画件数	令和2年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,300	1,250	50	104.0%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	500	700	△ 200	71.4%
大腸がん検診	1,100	1,100	0	100.0%
肺がん検診	1,200	1,200	0	100.0%
子宮がん検診	800	800	0	100.0%
乳がん検診	800	800	0	100.0%
前立腺がん検診	200	200	0	100.0%
各 種				
インフルエンザワクチン	250	250	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	20	20	0	100.0%
依頼検体検査	1,400	1,500	△ 100	93.3%
その他				
ワクチン接種・診断書発行等	6,500	0	6,500	

△印は減少を示す

**令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収支予算書**

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,556,990,000	4,556,990,000	0
学校保健収益	800,000,000	785,000,000	15,000,000
地域保健収益	1,140,000,000	1,145,000,000	△ 5,000,000
職域保健収益	2,310,000,000	2,342,000,000	△ 32,000,000
クリニック収益	300,000,000	278,000,000	22,000,000
貸室料収益	6,990,000	6,990,000	0
②その他収益	43,010,000	43,010,000	0
受取利息	10,000	0	10,000
会費収益（肺癌会員会費）	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
頒布収益（検査資材等）	15,000,000	10,000,000	5,000,000
雑収益	23,000,000	23,010,000	△ 10,000
経常収益計	4,600,000,000	4,600,000,000	0
(2) 経常費用			
①事業費	4,540,120,000	4,532,100,000	8,020,000
人件費	2,673,500,000	2,637,710,000	35,790,000
給料手当	920,600,000	879,440,000	41,160,000
役員報酬	39,900,000	39,900,000	0
医師報酬	475,000,000	478,500,000	△ 3,500,000
期末手当	301,000,000	307,870,000	△ 6,870,000
諸手当	580,000,000	577,000,000	3,000,000
厚生費	357,000,000	355,000,000	2,000,000
資材費	700,000,000	695,000,000	5,000,000
検査資材費	180,000,000	177,300,000	2,700,000
検診資材費	330,000,000	330,000,000	0
外部委託費	190,000,000	187,700,000	2,300,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
対外活動費	284,700,000	273,100,000	11,600,000
健康教育費	5,000,000	5,100,000	△ 100,000
会議費	8,000,000	8,500,000	△ 500,000
旅費交通費	13,000,000	12,900,000	100,000
車輛運搬費	156,000,000	145,000,000	11,000,000
検診雑費	12,500,000	11,800,000	700,000
通信費	45,000,000	43,700,000	1,300,000
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
調査研究費	27,500,000	27,400,000	100,000
交際費	6,700,000	6,700,000	0
事業運営費	329,900,000	341,050,000	△ 11,150,000
消耗備品費	3,000,000	2,400,000	600,000
消耗品費	11,000,000	9,400,000	1,600,000
修繕費	104,000,000	91,000,000	13,000,000
印刷費	6,700,000	6,200,000	500,000
借室料	53,000,000	52,900,000	100,000
共用費	48,000,000	47,000,000	1,000,000
衛生費	46,000,000	45,500,000	500,000
公課費	29,000,000	57,400,000	△ 28,400,000
職員研究費	6,500,000	5,750,000	750,000
リース費	700,000	600,000	100,000
雑 費	22,000,000	22,900,000	△ 900,000
事業諸支出金	207,630,000	190,240,000	17,390,000
支払利子	8,000,000	8,000,000	0
退職手当金	38,630,000	21,240,000	17,390,000
企業年金積立金	160,000,000	160,000,000	0
退職給付費用	0	0	0
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	344,390,000	395,000,000	△ 50,610,000
什器備品減価償却費	144,000,000	165,000,000	△ 21,000,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
建物減価償却費	24,000,000	29,000,000	△ 5,000,000
建物附属設備減価償却費	65,000,000	77,000,000	△ 12,000,000
車輛運搬具減価償却費	24,000,000	27,000,000	△ 3,000,000
無形固定資産減価償却費	51,000,000	55,000,000	△ 4,000,000
リース資産減価償却費	36,390,000	42,000,000	△ 5,610,000
②管理費	59,880,000	67,900,000	△ 8,020,000
人件費	45,890,000	48,020,000	△ 2,130,000
給料手当	11,960,000	13,720,000	△ 1,760,000
役員報酬	27,440,000	27,440,000	0
期末手当	3,760,000	4,070,000	△ 310,000
諸手当	1,380,000	1,440,000	△ 60,000
厚生費	1,350,000	1,350,000	0
管理運営費	6,990,000	6,990,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	3,510,000	3,510,000	0
共用費	1,280,000	1,280,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	7,000,000	12,890,000	△ 5,890,000
退職手当金	0	5,890,000	△ 5,890,000
企業年金積立金	7,000,000	7,000,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,600,000,000	4,600,000,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
III. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

**令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収支予算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I.一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,250,000,000		4,250,000,000	300,000,000	6,990,000		306,990,000	0	4,556,990,000
学校保健収益	800,000,000		800,000,000	0	0		0	0	800,000,000
地域保健収益	1,140,000,000		1,140,000,000	0	0		0	0	1,140,000,000
職域保健収益	2,310,000,000		2,310,000,000	0	0		0	0	2,310,000,000
クリニック収益	0		0	300,000,000	0		300,000,000	0	300,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	0		0	0	43,010,000
受取利息	10,000		10,000	0	0		0	0	10,000
会費収益 (肺癌会員会費)	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
頒布収益 (検査資材等)	15,000,000		15,000,000	0	0		0	0	15,000,000
雑収益	23,000,000		23,000,000	0	0		0	0	23,000,000
経常収益計	4,293,010,000		4,293,010,000	300,000,000	6,990,000		306,990,000	0	4,600,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,285,270,000		4,285,270,000	254,650,000	200,000		254,850,000	0	4,540,120,000
人件費	2,474,700,000		2,474,700,000	198,800,000	0		198,800,000	0	2,673,500,000
給料手当	828,890,000		828,890,000	91,710,000	0		91,710,000	0	920,600,000
役員報酬	31,200,000		31,200,000	8,700,000	0		8,700,000	0	39,900,000
医師報酬	434,000,000		434,000,000	41,000,000	0		41,000,000	0	475,000,000
期末手当	270,830,000		270,830,000	30,170,000	0		30,170,000	0	301,000,000
諸手当	568,380,000		568,380,000	11,620,000	0		11,620,000	0	580,000,000
厚生費	341,400,000		341,400,000	15,600,000	0		15,600,000	0	357,000,000
資材費	683,000,000		683,000,000	17,000,000	0		17,000,000	0	700,000,000
検査資材費	180,000,000		180,000,000	0	0		0	0	180,000,000
検診資材費	319,000,000		319,000,000	11,000,000	0		11,000,000	0	330,000,000
外部委託費	184,000,000		184,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	190,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
対外活動費	283,000,000		283,000,000	1,700,000	0		1,700,000	0	284,700,000
健康教育費	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
会議費	8,000,000		8,000,000	0	0		0	0	8,000,000
旅費交通費	12,500,000		12,500,000	500,000	0		500,000	0	13,000,000
車輛運搬費	156,000,000		156,000,000	0	0		0	0	156,000,000
検診雑費	12,200,000		12,200,000	300,000	0		300,000	0	12,500,000
通信費	44,500,000		44,500,000	500,000	0		500,000	0	45,000,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	9,800,000		9,800,000	200,000	0		200,000	0	10,000,000
調査研究費	27,500,000		27,500,000	0	0		0	0	27,500,000
交際費	6,500,000		6,500,000	200,000	0		200,000	0	6,700,000
事業運営費	319,950,000		319,950,000	9,950,000	0		9,950,000	0	329,900,000
消耗備品費	2,800,000		2,800,000	200,000	0		200,000	0	3,000,000
消耗品費	10,500,000		10,500,000	500,000	0		500,000	0	11,000,000
修繕費	102,900,000		102,900,000	1,100,000	0		1,100,000	0	104,000,000
印刷費	6,400,000		6,400,000	300,000	0		300,000	0	6,700,000
借室料	53,000,000		53,000,000	0	0		0	0	53,000,000
共用費	44,200,000		44,200,000	3,800,000	0		3,800,000	0	48,000,000
衛生費	43,000,000		43,000,000	3,000,000	0		3,000,000	0	46,000,000
公課費	28,500,000		28,500,000	500,000	0		500,000	0	29,000,000
職員研究費	6,300,000		6,300,000	200,000	0		200,000	0	6,500,000
リース費	450,000		450,000	250,000	0		250,000	0	700,000
雑費	21,900,000		21,900,000	100,000	0		100,000	0	22,000,000
事業諸支出金	193,930,000		193,930,000	13,700,000	0		13,700,000	0	207,630,000
支払利子	7,300,000		7,300,000	700,000	0		700,000	0	8,000,000
退職手当金	38,630,000		38,630,000	0	0		0	0	38,630,000
企業年金積立金	147,000,000		147,000,000	13,000,000	0		13,000,000	0	160,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	330,690,000		330,690,000	13,500,000	200,000		13,700,000	0	344,390,000
什器備品 減価償却費	138,000,000		138,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	144,000,000
建物減価償却費	20,300,000		20,300,000	3,500,000	200,000		3,700,000	0	24,000,000
建物附属設備 減価償却費	61,000,000		61,000,000	4,000,000	0		4,000,000	0	65,000,000
車輛運搬具 減価償却費	24,000,000		24,000,000	0	0		0	0	24,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
無形固定資産 減価償却費	51,000,000		51,000,000	0	0		0	0	51,000,000
リース資産 減価償却費	36,390,000		36,390,000	0	0		0	0	36,390,000
②管理費	0		0	0	0		0	59,880,000	59,880,000
人件費	0		0	0	0		0	45,890,000	45,890,000
給料手当	0		0	0	0		0	11,960,000	11,960,000
役員報酬	0		0	0	0		0	27,440,000	27,440,000
期末手当	0		0	0	0		0	3,760,000	3,760,000
諸手当	0		0	0	0		0	1,380,000	1,380,000
厚生費	0		0	0	0		0	1,350,000	1,350,000
管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	7,000,000	7,000,000
退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	7,000,000	7,000,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,285,270,000		4,285,270,000	254,650,000	200,000		254,850,000	59,880,000	4,600,000,000
当期経常増減額	7,740,000		7,740,000	45,350,000	6,790,000		52,140,000	△ 59,880,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									0
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	24,390,000		24,390,000	△ 21,220,000	△ 3,170,000		△ 24,390,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 24,140,000	△ 3,610,000		△ 27,750,000	27,750,000	0
税引前当期 一般正味財産増減額	32,130,000		32,130,000	△ 10,000	10,000		0	0	32,130,000
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
税引後当期 一般正味財産増減額	32,130,000		32,130,000	△ 10,000	10,000		0	△ 32,130,000	0
一般正味財産期首残高	2,189,850,000		2,189,850,000	158,610,000	224,280,000		382,890,000	△ 93,600,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,221,980,000		2,221,980,000	158,600,000	224,290,000		382,890,000	△ 125,730,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額									
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	3,015,370,000		3,015,370,000	158,600,000	282,180,000		440,780,000	△ 125,730,000	3,330,420,000